

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 1 月 1 日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所市場第 2 部  
 コード番号 9040 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taiho-gh.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原 和俊  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立 敏治 TEL (052) 871-5831  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 1 日 中間配当制度の有無 有 無  
 中間配当支払開始日 平成 17 年 1 月 2 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 2 日 ~ 平成 17 年 9 月 2 日)  
 (1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,553	( 9.6 )	230	( 29.9 )	235	( 27.8 )
16 年 9 月中間期	5,068	( 4.8 )	328	( 27.6 )	326	( 25.6 )
17 年 3 月期	10,215	( 7.5 )	559	( 22.5 )	548	( 22.4 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	125	( 22.8 )	16	60		
16 年 9 月中間期	162	( 23.4 )	21	50		
17 年 3 月期	266	( 31.8 )	30	63		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 7,547,250 株 16 年 9 月中間期 7,548,370 株 17 年 3 月期 7,548,143 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5	00		
16 年 9 月中間期	5	00		
17 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	10,288	6,970	67.8	923	69
16 年 9 月中間期	10,310	6,819	66.1	903	51
17 年 3 月期	10,262	6,906	67.3	910	45

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 7,546,583 株 16 年 9 月中間期 7,548,183 株 17 年 3 月期 7,547,783 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 13,417 株 16 年 9 月中間期 11,817 株 17 年 3 月期 12,217 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	379	148	225	1,654
16 年 9 月中間期	319	145	211	1,568
17 年 3 月期	684	299	341	1,648

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 2 日 ~ 平成 18 年 3 月 2 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通 期	11,015	584	263	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 21 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。企業経営の究極の目的は、企業の持続的な生存と成長を維持することにあります。企業はこのために、必要な利益をあげなければなりませんし、同時に社会に対しても、社会的責任（法律を守り社会やお客様に役立つ商品やサービスを提供していく）を遂行していかなければなりません。

この利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になります。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てるような仕組みを会社の中で作って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は会社の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行なうのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人材」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足をし、初心を大切に社会にやさしい「グリーンハンドの経営」を目指しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

地域密着型戦略のより充実化

愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開

一貫物流システムのより効率化

調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大

提携による広域化により新商品の開発を推進

異業種交流等により新サービスの開発を推進

地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

### (4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は以下のような施策を実施しております。

当社から独立した地位にある社外監査役3名を監査役の構成員としております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表時において、投資家、アナリスト、取引先の方々へ正確かつ十分な情報提供、社内イベントの紹介、社内報の配付、ホームページでの会社情報開示を行ってきており、今後ともその姿勢を堅持する考えであります。

当社は毎年、「年度経営基本方針」を全社員に配布し、全社講習会で行動規範を含め周知徹底を図っています。

### (5) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、利上げの影響による住宅投資、設備投資の低迷、個人消費抑制からくる米国経済の減速と成長低下による中国経済の減速により日本経済は、輸出の低迷、原油高騰、雇用・賃金増加などによる企業収益の低下、設備投資、個人消費の伸張も鈍化する可能性により、先行き不透明感は払拭できない状況にあると思います。

当社においては、顧客の入れ替わりや荷動きの低迷が継続し、加えて物流料金値下げと物流サービスの要求度アップの圧力は依然衰えず、更に燃料価格や購入車両価格の上昇不安、新車種規制による環境負荷低減に対する費用負担増加等、コストアップ要因の山積する経営環境が続くものと予想されますので、全社員が厳しさを自覚し、柔軟に対応できる価値観と優位性を持った組織体質の再構築を図り、仕事の改善・改革を徹底して考え、実践し、社会と顧客のニーズに応えた新サービスの開発とサービスレベルの向上を図り、売上の拡大と採算確保の営業政策を展開して業績の向上に臨んでまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 営業の経過及び成果

上半期における日本経済は、昨年の夏ごろから景気が足踏み状態に陥りましたが、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に景気が回復し、個人消費の明るさの兆しが見られるものの、原油価格高騰や原料・素材価格の上昇や米国・中国経済の減速などの懸念材料もあり、景気回復の持続性は不透明のまま推移いたしました。

当トラック業界は、地球規模で展開される環境への取り組み、安全対策の推進、新規参入業者の増加による競争の激化や企業の物流コスト削減に伴う運送料金の値下げ要求に加え、高速通行料金の負担、更に昨年からの原油価格高騰に伴う軽油価格の急騰等、経営はきわめて厳しい状況にあります。

このような環境下で当社は教育を通じて社員が人間として成長し、その力で企業の発展を推進していくという経営基本方針を掲げて企業経営を一貫して行い、厳しい経営環境の中で、冷凍冷蔵庫設備の増強と倉庫オペレーションの新規受託などにより増収を図ったものの、価格低減傾向は依然として強く、人材不足による人材派遣料の支払い増加と軽油価格高騰による燃料費増加などにより減益となりました。新規受託の立ち上げも減益要因の影響を受けて、立ち上げコスト増を吸収できず、増収減益になりました。

その結果、営業収益は55億5千3百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は2億3千5百万円（前年同期比27.8%減）、中間純利益は1億2千5百万円（前年同期比22.8%減）になりました。

なお中間配当金につきましては、11月14日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきました。

### (2) 事業別営業収益明細表

単位 千円  
単位未満切捨

期 別 事業別	当 中 間 期 〔自 平成17年3月21日〕 〔至 平成17年9月20日〕		前 中 間 期 〔自 平成16年3月21日〕 〔至 平成16年9月20日〕		前 期 〔自 平成16年3月21日〕 〔至 平成17年3月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貨 物 運 送 事 業	3,993,914	71.9%	3,704,056	73.1%	7,395,967	72.4%
倉 庫 事 業	1,462,416	26.3	1,276,594	25.2	2,639,391	25.8
そ の 他 事 業	97,657	1.8	87,979	1.7	180,619	1.8
合 計	5,553,988	100.0	5,068,630	100.0	10,215,978	100.0

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、16億5千4百万円となり、前期末と比較し、5百万円の増加となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、3億7千9百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益を2億2千8百万円計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、1億4千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、1億9千5百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、2億2千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億8千6百万円及び配当金の支払額が3千7百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 通期の概況

通期の業績といたしましては、営業収益は110億1千5百万円(前期比7.8%増)、経常利益は5億8千4百万円(前期比6.6%増)、当期純利益は2億6千3百万円(前期比1.1%減)を見込んでおります。

## 3. 中間貸借対照表

単位千円  
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間期末 (平成17年9月20日現在)		前中間期末 (平成16年9月20日現在)		前 期 末 (平成17年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 3,421,808)	33.3	( 3,453,058)	33.5	( 3,434,282)	33.5
現金及び預金	1,654,342		1,568,271		1,648,662	
受取手形	57,047		60,962		80,486	
営業未収金	1,500,596		1,620,860		1,542,370	
貯蔵品	9,245		7,171		7,999	
繰延税金資産	123,008		125,105		137,919	
その他	78,038		71,809		17,923	
貸倒引当金	472		1,123		1,080	
固 定 資 産	( 6,866,454)	66.7	( 6,857,858)	66.5	( 6,827,854)	66.5
有形固定資産	( 6,399,322)	62.2	( 6,453,214)	62.6	( 6,391,467)	62.3
建物	1,996,288		2,017,985		2,011,214	
車両運搬具	432,410		390,163		404,663	
土地	3,776,990		3,783,660		3,783,660	
その他	193,633		261,404		191,928	
無形固定資産	( 34,225)	0.3	( 21,255)	0.2	( 20,395)	0.2
投資その他の資産	( 432,906)	4.2	( 383,388)	3.7	( 415,991)	4.0
投資その他の資産	433,355		385,373		416,440	
貸倒引当金	449		1,985		449	
資 産 合 計	10,288,263	100.0	10,310,916	100.0	10,262,137	100.0

単位千円  
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間期末 (平成17年9月20日現在)		前中間期末 (平成16年9月20日現在)		前 期 末 (平成17年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	( 1,931,946)	18.8	( 1,971,168)	19.1	( 1,865,562)	18.2
支 払 手 形	14,014		14,581		11,455	
営 業 未 払 金	573,382		492,450		481,178	
短 期 借 入 金	299,152		365,755		329,510	
未 払 費 用	582,631		567,205		531,865	
未 払 法 人 税 等	94,704		142,423		157,785	
賞 与 引 当 金	245,012		245,322		244,199	
そ の 他	123,049		143,431		109,569	
固 定 負 債	( 1,385,641)	13.4	( 1,519,915)	14.8	( 1,489,664)	14.5
長 期 借 入 金	1,090,219		1,302,971		1,246,734	
繰 延 税 金 負 債	55,280		47,395		52,720	
退 職 給 付 引 当 金	209,764		169,548		190,209	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30,377					
負 債 合 計	3,317,588	32.2	3,491,083	33.9	3,355,227	32.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	( 1,140,000)	11.1	( 1,140,000)	11.0	( 1,140,000)	11.1
資 本 剰 余 金	( 1,120,000)	10.9	( 1,120,000)	10.8	( 1,120,000)	10.9
資 本 準 備 金	1,120,000		1,120,000		1,120,000	
利 益 剰 余 金	( 4,643,261)	45.1	( 4,524,547)	43.9	( 4,590,719)	44.7
利 益 準 備 金	198,487		198,487		198,487	
任 意 積 立 金	4,265,118		4,125,917		4,125,917	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	179,654		200,142		266,314	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,378	0.7	38,554	0.4	59,597	0.6
自 己 株 式	3,964	0.0	3,268	0.0	3,407	0.0
資 本 合 計	6,970,674	67.8	6,819,833	66.1	6,906,909	67.3
負 債 ・ 資 本 合 計	10,288,263	100.0	10,310,916	100.0	10,262,137	100.0

## 4. 中間損益計算書

単位千円  
単位未満切捨

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日〕		前 中 間 期 〔自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日〕		前 期 〔自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	5,553,988	100.0	5,068,630	100.0	10,215,978	100.0
営 業 原 価	5,114,445	92.1	4,553,400	89.8	9,286,399	90.9
営 業 総 利 益	439,542	7.9	515,229	10.2	929,579	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	209,253	3.8	186,482	3.7	370,178	3.6
営 業 利 益	230,289	4.1	328,746	6.5	559,400	5.5
営 業 外 収 益	19,147	0.3	13,627	0.2	19,627	0.2
営 業 外 費 用	14,032	0.2	16,136	0.3	30,843	0.3
経 常 利 益	235,405	4.2	326,237	6.4	548,184	5.4
特 別 利 益	44,195	0.8	574	0.0	1,703	0.0
特 別 損 失	50,901	0.9	25,675	0.5	43,710	0.4
税引前中間(当期)純利益	228,699	4.1	301,136	5.9	506,177	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94,000	1.7	143,000	2.8	266,000	2.6
法 人 税 等 調 整 額	9,418	0.1	4,180	0.1	26,052	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	125,280	2.3	162,317	3.2	266,230	2.6
前 期 繰 越 利 益	54,374		37,825		37,825	
中 間 配 当 額					37,740	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	179,654		200,142		266,314	

## 5. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位千円  
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前 中 間 期 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前 期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	228,699	301,136	506,177
2. 減価償却費	180,891	177,659	385,040
3. 貸倒引当金の減少額	608	574	2,153
4. 賞与引当金の増減額	813	15,916	17,039
5. 退職給付引当金の増加額	19,554	20,513	41,174
6. 役員退職慰労引当金の増加額	30,377		
7. 受取利息及び受取配当金	5,354	5,199	6,328
8. 支払利息	14,022	16,095	30,779
9. 固定資産除却損	9,970	6,067	6,343
10. 売上債権の増減額	65,212	135,931	76,965
11. たな卸資産の増減額	1,246	1,189	362
12. 仕入債務の増加額	94,764	82,644	68,246
13. 役員賞与の支払額	35,000	27,000	27,000
14. その他	45,405	14,988	12,553
小 計	556,690	435,673	921,190
15. 利息及び配当金の受取額	5,354	5,199	6,328
16. 利息の支払額	14,022	16,095	30,779
17. 法人税等の支払額	168,322	105,035	212,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,700	319,741	684,066
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	195,641	154,826	314,115
2. その他	46,811	9,222	15,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,830	145,603	299,110
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出	186,873	172,982	360,464
2. 配当金の支払額	37,760	37,844	75,649
3. その他	557	569	94,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,190	211,395	341,821
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	5,679	37,257	43,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,662	1,605,528	1,605,528
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,654,342	1,568,271	1,648,662



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異160,582千円については、5年間で費用処理することとし、当中間会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失として計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 会計処理の変更

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化に伴い将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、役員退職金規程の見直し及び整備を行い、役員退職慰労引当金計上の環境を整備したことを契機として、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当中間会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当中間会計期間の発生額5,805千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額245,726千円については当中間会計期間から5年間で均等額を繰入計上することとし、当中間会計期間負担額24,572千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5,805千円、税引前中間純利益は30,377千円それぞれ減少しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。  
なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めております。

#### 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,242千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が11,242千円減少しております。

[ 注記事項 ]

( 中間貸借対照表関係 )

単位千円  
単位未満切捨

当 中 間 期 末 (平成17年 9月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月20日現在)	前 期 末 (平成17年 3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,981千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,647,836千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,752,767千円
2. 担保に供している資産 建物 544,570千円 土地 1,140,526千円 計 1,685,097千円	2. 担保に供している資産 建物 474,918千円 土地 1,140,526千円 計 1,615,444千円	2. 担保に供している資産 建物 515,810千円 土地 1,140,526千円 計 1,656,337千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 299,152千円 長期借入金 1,090,219千円 計 1,389,371千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 365,755千円 長期借入金 1,302,971千円 計 1,668,726千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 329,510千円 長期借入金 1,246,734千円 計 1,576,244千円

( 中間損益計算書関係 )

単位千円  
単位未満切捨

当 中 間 期 〔 自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日 〕	前 中 間 期 〔 自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日 〕	前 期 〔 自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日 〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 242千円 受取配当金 5,112千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 191千円 受取配当金 5,008千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 480千円 受取配当金 5,848千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,022千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,095千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 30,779千円
3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 32,116千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 177,454千円 無形固定資産 1,448千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 174,546千円 無形固定資産 1,123千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 379,079千円 無形固定資産 1,983千円
5. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	5. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	5.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

単位千円  
単位未満切捨

<p style="text-align: center;">当 中 間 期 〔 自平成17年3月21日 〕 〔 至平成17年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 中 間 期 〔 自平成16年3月21日 〕 〔 至平成16年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔 自平成16年3月21日 〕 〔 至平成17年3月20日 〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 <u>1,654,342千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,654,342千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 <u>1,568,271千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,568,271千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 <u>1,648,662千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,648,662千円</u></p>

期別 項目	当 中 間 期 自平成17年3月21日 至平成17年9月20日	前 中 間 期 自平成16年3月21日 至平成16年9月20日	前 期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日																																																
リース物件の 所有権が借主に移転すると 認められるもの以外の ファイナンス・リース 取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 37,487</td> <td>千円 50,659</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>61,187</td> <td>19,067</td> <td>42,119</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>56,554</td> <td>92,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 37,487	千円 50,659	車 輛 運 搬 具	61,187	19,067	42,119	合 計	149,333	56,554	92,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 19,857</td> <td>千円 68,288</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>72,160</td> <td>17,843</td> <td>54,316</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>160,306</td> <td>37,701</td> <td>122,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 19,857	千円 68,288	車 輛 運 搬 具	72,160	17,843	54,316	合 計	160,306	37,701	122,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 28,672</td> <td>千円 59,473</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>72,160</td> <td>23,941</td> <td>48,218</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>160,306</td> <td>52,614</td> <td>107,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額	有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 28,672	千円 59,473	車 輛 運 搬 具	72,160	23,941	48,218	合 計	160,306	52,614	107,691
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 37,487	千円 50,659																																															
	車 輛 運 搬 具	61,187	19,067	42,119																																															
合 計	149,333	56,554	92,778																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 19,857	千円 68,288																																																
車 輛 運 搬 具	72,160	17,843	54,316																																																
合 計	160,306	37,701	122,604																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額																																																
有形固定資産 「その他」 (工具・器具及び備品)	千円 88,146	千円 28,672	千円 59,473																																																
車 輛 運 搬 具	72,160	23,941	48,218																																																
合 計	160,306	52,614	107,691																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>62,952千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>92,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	29,826千円	1 年 超	62,952千円	合 計	92,778千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>92,778千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>122,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	29,826千円	1 年 超	92,778千円	合 計	122,604千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77,865千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>107,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	29,826千円	1 年 超	77,865千円	合 計	107,691千円																															
1 年 内	29,826千円																																																		
1 年 超	62,952千円																																																		
合 計	92,778千円																																																		
1 年 内	29,826千円																																																		
1 年 超	92,778千円																																																		
合 計	122,604千円																																																		
1 年 内	29,826千円																																																		
1 年 超	77,865千円																																																		
合 計	107,691千円																																																		
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,913千円	減価償却費相当額	14,913千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,210千円	減価償却費相当額	13,210千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,123千円	減価償却費相当額	28,123千円																																					
支払リース料	14,913千円																																																		
減価償却費相当額	14,913千円																																																		
支払リース料	13,210千円																																																		
減価償却費相当額	13,210千円																																																		
支払リース料	28,123千円																																																		
減価償却費相当額	28,123千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																	

( 有価証券関係 )

その他有価証券で時価のあるもの

単位 千円  
単位未満切捨

	当中間期末 (平成17年9月20日現在)			前中間期末 (平成16年9月20日現在)			前期末 (平成17年3月20日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	126,730	246,895	120,165	126,730	191,636	64,905	105,802	209,024	103,221
(2)債券									
(3)その他									
合 計	126,730	246,895	120,165	126,730	191,636	64,905	105,802	209,024	103,221

時価評価されていない主な有価証券

単位千円  
単位未満切捨

	当中間期末 (平成17年9月20日現在)	前中間期末 (平成16年9月20日現在)	前期末 (平成17年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社 子会社株式	17,000	17,000	17,000

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間期 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日) 及び前期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## 平成17年9月期中間決算（17.3.21～17.9.20）

## 1. 中間期の業績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期	5,068( 4.8%)	328( 27.6%)	326( 25.6%)	162( 23.4%)
平成17年9月中間期	5,553( 9.6%)	230( 29.9%)	235( 27.8%)	125( 22.8%)

注 ( )内は対前中間期増減率

## 2. 通期の業績予想と実績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年3月期 (実績)	9,828( 5.1%)	456( 45.8%)	387( 45.0%)	195( 89.1%)
平成14年3月期 (実績)	10,027( 2.0%)	432( 5.2%)	414( 6.8%)	143( 26.5%)
平成15年3月期 (実績)	9,659( 3.7%)	523( 21.0%)	508( 22.7%)	238( 66.4%)
平成16年3月期 (実績)	9,500( 1.6%)	456( 12.8%)	448( 11.9%)	202( 15.4%)
平成17年3月期 (実績)	10,215( 7.5%)	559( 22.5%)	548( 22.4%)	266( 31.8%)
平成18年3月期 (予想)	11,015( 7.8%)	590( 5.5%)	584( 6.6%)	263( 1.1%)

注 ( )内は対前期増減率

## 3. 通期の事業別営業収益

(単位 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成16年3月期 (実績)	6,907( 0.7%)	2,400( 8.0%)	192( 1.6%)	9,500( 1.6%)
平成17年3月期 (実績)	7,395( 7.1%)	2,639( 10.0%)	180( 6.1%)	10,215( 7.5%)
平成18年3月期 (予想)	7,890( 6.7%)	2,936( 11.3%)	189( 5.0%)	11,015( 7.8%)

注 ( )内は対前期増減率

## 4. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年3月期(通期計画)
建 物	62	70
車両運搬具	129	320
そ の 他	43	60
計	235	450